

「魅力ある工業教育を目指して」

日本工業教育経営研究会
新会長 棟方 克夫

この度、長田会長の後を引き継ぎ、日本工業教育経営研究会の会長を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

人工知能が広く社会に普及することで、求められる人材が大きく変化することは、今後の教育を考える上で大きな視点となると思われます。これからの時代は、手に入れた知識を活用し、出会ったこともない問題を自分たちの力で解決したり、さまざまな人と新しいアイデアを生み出したりすることが必要になってくると言われています。そのためには、どのような社会を創造していく必要があるのでしょうか。今、社会を創造し、時代を生き抜いていくための力とは何かを学校と社会が共有し、育んでいくことが求められています。このような課題にどう答えるかが問われています。

このような中、新型コロナウイルス感染症の到来により学校は大きく変わりました。文部科学省では、2023年度に達成予定だった1人1台端末の環境整備を前倒し2020年度補正予算において、「GIGAスクール構想の加速による学びの保障」として早期実現を目指した環境整備を進めてきました。GIGAスクール構想の目指すべき姿は、Society5.0時代を生きる子どもたちにふさわしい、全ての子どもたちの可能性を引き出す協働的な学びを実現することとされています。

このような状況下において全国の工業高校の実践が全国工業高等学校長協会発行の「工業教育VOL-57 NO-339」に掲載されていました。自ら学ぶ専門的な知識・技術がどのように貢献できるかを学ぶ機会としてとらえた実践は「何を学ぶか」

「何ができるようになるか」とする実際の社会で活用できる能力の育成を示したものと極めて魅力的な実践が報告されました。このように、社会で活用することを実感する授業が行われることで、一人一人の生徒に「未来社会を創造する主体としての自覚」が育成されていくのではないだろうかと思いを感銘を受けました。

一方、小学校を中心に教員採用試験の競争率が各地で低迷し、欠員を補充できない「教員不足」が生じているとの新聞報道があります。このような状況は、工業高校にもあてはまり、教員の仕事の魅力を伝えなければ志願者を増やすのは難しいと考えられます。また、団塊の世代と言われたベテランの先生方が退職され、昔のような技術や技能を継承していく人材育成に苦慮しているとの声も聞かれます。このような状況を受けて、各都道府県では、教師塾などのさまざまな取り組みが進められています。

本会においても、教員の魅力発信、現職の先生方の研究発表の場、そして、工業系高校生の皆さんの発表の場とともに、教職課程の学生の皆さんの学修の場等の活動を推進していきたいと存じます。今後も文部科学省をはじめ、各都道府県教育委員会のご支援・ご協力を頂きながら、我が国の工業教育を牽引していきたいと考えております。



令和4年9月10日

会 員 各位

日本工業教育経営研究会
会 長 長田 利彦
日本工業技術教育学会
会 長 早川 信一

第56号会報、年会費納入について

皆様方には、日頃より日本工業教育経営研究会・日本工業技術教育学会に、ご支援ご協力いただき感謝申し上げます。

第32回工業教育全国研究大会は、コロナ感染症の拡大により中止となりました。そこで、日本工業教育経営研究会会則第18条、日本工業技術教育学会会則第14条の規定により、「本会は、毎年1回、定例の総会を開催する。」とあり、書面表決票により総会議決といたします。

第56号会報にある「第32回日本工業教育経営研究会・日本工業技術教育学会 総会議案」に従い第一号議案～第六号議案を審議ください。総会の議決は、同封のハガキ「総会議決書」でお願い申し上げます。

総会議決結果は、第32回工業教育全国研究大会資料で報告します。

第32回工業教育全国研究大会「研究協議」への参加について、第56号会報に掲載した「研究協議申込書」に必要事項を記載し事務局に提出ください。是非、多くの先生からの応募を願っています。

30周年記念式典及び30周年記念誌は、令和4年12月10日に開催される関東支部総会 教育懇談会で実施する予定です。企画立案から2年が過ぎこれ以上の延期が出来ません。ご理解をお願い申し上げます。

令和5年度第33回工業教育全国研究大会につきましては、コロナ感染状況により異なりますが関東支部主管で東京開催を予定しています。今後共、ご支援ご協力をお願い申し上げます。

1 要 件 第32回日本工業教育経営研究会・日本工業技術教育学会 総会議決

2 2022年度 年会費納入(正会員・賛助会員)について

平素より、日本工業教育経営研究会・日本工業技術教育学会にご協力ご支援を頂き感謝申し上げます。令和4年度より、年会費納入方法を三井住友銀行での銀行振込としました。

2022年度年会費(5,000円)の納入にご協力をお願いします。領収については振込受領書をもって領収に代えさせていただきます。

本会は、会報の発行、学会誌の作成、工業教育全国研究大会の開催を行っています。是非ともご協力をお願い申し上げます。

振込先 三井住友銀行 高田馬場支店 普通 口座番号0661167
加入者名 日本工業教育経営研究会事務局

連絡先 代表事務局 日本工業教育経営研究会 事務局長 菊池 貞介
〒274-6815 千葉県船橋市西習志野4-16-14
TEL・FAX 047-465-3016
E-mail: kikukarei@gmail.com

「工業高校におけるスクールミッションとスクールポリシー」

日本工業教育経営研究会
会長 長田 利彦

日本で猛威を振るった新型コロナウイルス感染症の「第5波」がなぜ収束したのか、科学的にその理由を解明できていないうちに「第6波」が到来し、これまでで最大規模の感染爆発に至っている。この未曾有のコロナ禍によって、私たちの日常生活は大きく変化し、本研究会の活動も思うように実施できない状況が続いている。

さて、文部科学省の初等中等教育の在り方を検討している中央教育審議会のワーキンググループでは、高等学校の「スクール・ミッション」(学校の使命)を再定義するとともに、「スクール・ポリシー(方針)」を策定することを求める方針が固まった。

ワーキンググループの審議のまとめでは、「『生徒を主語にした』高等学校教育」の実現を求めている。まさに各高校の授業で、目の前にいる生徒たちに、どのような資質・能力を付けさせて、進学や就職等その後を含めた社会に送り出すかを真剣に考え、授業をはじめとした教育活動を具体的に見直すこと自体が、ミッション・ポリシー策定の基本だと言える。

また一方では、21世紀社会は知識基盤社会であり、新しい知識・情報・技術が、社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増している。そして、次の大きな変革としてSociety5.0の社会が到来し、人工知能(AI)、ビッグデータ、Internet of Things (IoT)、ロボティクス等の先端技術があらゆる産業や社会生活に取り入れられ、社会の在り方そのものが劇的に変わることが示唆されている。

そのような中、職業教育を主とする工業高校においては、スクール・ミッション及びスクール・ポリシーの策定及びそれに基づく高等学校教育

の実践に当たり、産業に関する理解を深め、技術や課題解決能力を習得させることを通して地域産業の持続的な発展を支える職業人を育成するという専門高校に期待される役割が求められている。

具体的には、企業等の外部講師の招へいやインターンシップ、デュアルシステム等の取組をさらに進化し、経済団体等の産業界を核として、地域の産官学の関係者が一体となり、将来の地域産業界の在り方を検討し、その検討の中で、専門高校段階での人材育成の在り方を整理し、それに基づく教育課程の開発・実践が必要とされている。

これまでも、工業高校においては、大学・研究機関・企業等との連携の強化等により、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成を図る「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」事業等を実施し、委託終了後も成果を生かし、最先端の工業教育を実践する取組が行われてきた。

従って、これからも科学技術の発展、グローバル化、産業構造の変化を踏まえた、高度かつ専門的な知識・技術の習得をはじめ、専門的な知識・技術の定着を図るとともに、多様な課題に対応できる課題解決能力を育成、地域や産業界との連携のもと、産業現場等における長期間の実習等、実践的な教育活動のより一層の充実がミッションでありポリシーであると考えている。

本研究会においても、地域で活躍する職業人を育成するとともに、勤労観・職業観の育成や豊かな感性や創造性を養う総合的な人間教育の推進に向け、スクールポリシーとスクールミッションを、将来的な課題として検討が必要である。

新しい時代に新たな発想で取り組む

日本工業技術教育学会
会長 早川 信一

会員の皆様におかれましては、日頃より日本工業教育経営研究会・日本工業技術教育学会へのご理解・ご協力をいただきまして心より感謝申し上げます。

2020年度、4月に学校へ登校ができないという緊急事態から始まり、各学校では学びを止めないための応急的な対応策としてはじまった感のある様々な取組ですが、緊急事態等の期間が想定以上の長期にわたることにもなり、新しい方向性を模索しながら現在に至っています。

本研究会・学会におきましても全国研究大会の中止をはじめ、対面での様々な企画が開催できない事態となったことは大変残念なことでした。できるだけ早い時期にこれまで実施されてきた諸活動が再開できますことを期待したいところです。

昨年度末、都立高校の学校運営連絡協議会に出席した際に「令和4年度の東京都入試状況」について説明がありましたが、各工業高校とも倍率は振るわず工業高校の課題が解決されていない様子が伺えました。これまでを振り返ってみても、多くの方々が工業高校の課題を解決しようと様々な努力をされてきたことはご承知の通りですが「入口・中身・出口」等の課題解決には至っていないのが現状です。

第4次産業革命やSociety5.0と言われる新しい社会を考えていくのであれば、工業高校・工業教育イコール「ものづくり」という捉え方だけでなく、この「ものづくり」という意味合いもこれまでに以上に幅広く捉えていく必要があるのかもしれませんが。今後の工業高校・工業教育の発展と改革に向けて、高大接続や産学官の連携など何か起爆剤となる材料を見つけ出す必要があるようにも感じております。そして、大切なことは本研究会・学会がこのような様々な課題に目を向け、現状を打開するための方策を常に考えていくことであろうと考えます。

この2年間、短期間のうちに通常では考えにくい大きな変化を経験し、学校にとっては新しい時代の到来すら予感させます。各学校ではコロナ禍前に戻すということだけでなく、ICT活用をはじめとした新しい学びの手段や授業展開を推進し、コロナ前よりも教育内容の質を向上させるための準備が進められているのではないのでしょうか。

今後もより多くの先生方に学会活動に参加していただき、情報を共有していくことで本研究会・学会の活動が工業教育改革の一翼を担うことができると考えております。

これまで同様、日本工業教育経営研究会・日本工業技術教育学会へのご理解、積極的な参画等ご支援をいただければ幸いです。

第32回 工業教育全国研究大会の中止について

平素より日本工業教育経営研究会・日本工業技術教育学会の活動に対して、ご支援ご協力をいただきお礼申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、イベント等の開催が慎重な対応が求められています。このような状況から、令和4年度第32回工業教育全国研究大会は「中止」とさせていただきます。多大なご迷惑をおかけしますが、ご理解とご了承の程よろしくお願い申し上げます。

一日も早い新型コロナウイルス感染症の終息と皆様のご健勝を心よりお祈り申し上げます。

なお、大会主題である「我が国の技術・技能を支える工業教育の推進」に向けた研究・研修活動を維持継続する必要があり、第32回工業教育全国研究大会での研究協議資料を編集し会員に配布します。

研究協議・研究発表に関わる原稿提出をお願い申し上げます。

令和4年度(2022)研究活動方針

工業科を設置する高等学校における学校経営向上のための研究及び工業技術教育に関する研究を進め、工業技術教育の振興に寄与することを目的とし、以下の教育研究を推進する。

- 学科改編や教育課程の改善など特色ある学校づくりに関する教育研究
- 魅力ある工業教育を創造・発信するカリキュラム・マネジメントに関する教育研究
- ものづくり教材の開発、主体的・対話的で深い学びの実践など指導内容・方法の改善に関する教育研究
- 資格取得や競技会等への挑戦など学習意欲を高め技術・技能の向上を図る教育研究
- 社会に開かれた教育課程のもと、地域産業を担う工業技術者を育てる教育研究
- 社会の変化に対応し課題解決を図る人間性豊かな職業人を育てる教育研究
- 科学技術の高度化や情報技術の発展、グローバル化の進展に対応した資質・能力育成に関する教育研究
- 研究会・学会の今後の在り方について

研究会・学会の今後の在り方について

在り方検討委員会

会員の皆様におかれましては、平素より日本工業教育経営研究会・日本工業技術教育学会の活動に対し、多大なご支援とご協力を賜りまして心より感謝申し上げます。

1991年(平成3年)7月6日・7日に第1回日本工業教育経営研究大会の総会・研究協議会が開催されてから30年が過ぎました。その間、本研究会・学会は、高校や大学の学校関係者ばかりでなく、産業界の方々からも工業教育に関して、先進的な研究や諸外国との比較調査を積極的に行い、我が国の工業教育の充実・発展に多大な貢献をしてきました。

しかしながら、会員数の減少をはじめ会費の未納も増え運営そのものに支障をきたしております。さらに活発に実施されていた各支部の活動も、一部の支部を除いて休止状態にあります。また、発表原稿が集まらなかったり、研究会と学会のつながりが分かりにくいとか、研究内容がつまらないなどの意見もあり、研究会・学会の活動に様々な課題・問題が出てきました。特に、2019年12月に中国武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症の流行により、全国大会や各支部の大会等も中止となり、

活動そのものの低迷状態が続いています。

このような状況の中で、21世紀の新たな教育改革をはじめ社会情勢も大きく変化したことを踏まえ、本研究会・学会の意義、全国大会の在り方などについて、役員会では、機会あるごとに取り上げ検討してきました。

創立30周年を迎えた本研究会・学会は、工業技術の全体的視野を踏まえて、技術立国日本の工業技術教育を支える組織として進歩発達をはかり、我が国の産業と工業教育の発展・充実に貢献する道を今後も進んでいきたいと考えております。会員一人ひとりが活動の担い手として、ますます積極的に活動され、その成果を発表する場として会が十分その役割を発揮し、工業教育の発展に寄与することができれば、創設以来この組織を支えて下さり、我々を育ててくださった先輩会員たちへの感謝にもつながることと思います。

そこで、役員会では、「研究会・学会の今後の在り方」について、特別委員会在り方検討委員会を立ち上げ、アンケート調査により会員の皆様より組織改革に忌憚のない意見をお聞きしたいと考えております。アンケート調査では、本研究会・学会の在り方・名称変更等につきまして意見をお伺いいたします。よろしくお願ひいたします。

第32回 日本工業教育経営研究会・日本工業技術教育学会 総会議案

【総会議決は書面表決にて行う】

第一号議案 / 令和3年度 事業報告

・第31回 総会

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、第31回工業教育全国研究大会は「中止」した。

・研究協議（原稿発表）

第1分科会 学会論文発表 4件

第2分科会 学会論文発表 3件

第3分科会 工業教育の活性化 4件

第4分科会 課題研究・個性化・特色化教育 2件

・刊行物

第55号 会報 令和3年6月10日発行

第31回 工業教育全国研究大会資料 令和3年11月20日発行

学会誌第27巻 令和3年3月31日発行

第二号議案 / 令和3年度 決算、会計監査報告

日本工業教育経営研究会・日本工業技術教育学会 令和3年度 決算書

令和4年3月31日

I 収入の部

科目	予算	決算	増減	備考
① 前年度繰越金	157,386	157,386	0	
② 会費	500,000	519,655	19,655	正会員：495,000円 (99人) 賛助会員：40,000(2社) 手数料：15,345円
③ 雑収入	0	1	1	利子
合計	657,386	677,042	19,656	

II 支出の部

科目	予算	決算	増減	備考
① 会議費	5,500	0	5,500	コロナ禍で中止
② 通信連絡費	30,000	32,560	△ 2,560	会報・学会誌、大会資料送料
③ 会報発行費	60,000	80,300	△ 20,300	会報55号印刷
④ 総会費	200,000	282,465	△ 82,465	第31回大会資料印刷
⑤ 事務費	30,000	1,750	28,250	振込手数料
⑥ 支部補助費	100,000	70,000	30,000	支部活動
⑦ 学会費	100,000	41,030	58,970	学会誌第27巻印刷
⑧ 予備費	131,886	0	131,886	総会交通費等(中止)
合計	657,386	508,105	149,281	


III 差引残高


[収入] 677,042円 - [支出] 508,105円 = 168,937円 [次年度繰越金]

IV 会計監査報告

令和4年4月12日

会計諸帳簿、伝票等を監査した結果、適正に執行されていることを認めます。

会計監事 松井 正夫 印 

会計監事 浅岡 廣一 印 

第三号議案 / 令和4年5年度 日本工業教育経営研究会役員(案)

現職は○

役 職	氏 名	所 属 等	備 考
会 長	棟方 克夫	日本大学	○
副会長	昆野 茂	札幌工業高等学校	北海道支部長
	佐竹 清一	山形県新庄神室産業高等学校	東北支部長
	後藤 博史	全国工業高等学校長協会研究所	関東支部長 ○
	田中 正一	埼玉県立大宮工業高等学校	
	豊田 善敬	東京電機大学	○
	篠原 俊一郎	富山県立富山工業高等学校	北信越支部長 ○
	村戸 徹	石川県立工業高等学校	○
	三輪 智英	兵庫県立姫路工業高等学校	近畿支部長 ○
	阿部 政之	大阪府立今宮工科高等学校	○
	岩井 高士	兵庫県立尼崎工業高等学校	○
	朝倉 一隆	広島県立総合工科高等学校	中四国支部長 ○
	原田 敦史	日本文理大学	九州支部長 ○
理 事	池田 尚志	札幌工業高等学校	
	福井 誠	札幌琴似工業高等学校	
	猪股 康行	札幌工業高等学校	
	太田 潤一	札幌工業高等学校	○
	宮岡 勝郎	札幌琴似工業高等学校	○
	佐々木 健	秋田県立由利工業高等学校	
	藤原 修	岩手県立一関工業高等学校	
	齋藤 悟	山形県立長井工業高等学校	
	渡邊 秀雄	福島県立会津工業高等学校	
	佐藤 正道	福島県立二本松工業高等学校	
	河村 一郎	山形県立長井工業高等学校	東北支部事務局長
	毛利 昭	東京都立王子工業高等学校	
	石坂 政俊	東京都立町田工業高等学校	関東支部事務局長
	堀口 真史	埼玉県立浦和工業高等学校	○
	高橋 勉	埼玉県立川越工業高等学校	○
	鈴木 誠	東京都立府中工業高等学校	○
	橋本 広明	全国工業高等学校長協会研究所	○
	宍戸 健一	神奈川県立横須賀工業高等学校	○
	片受 健一	神奈川県立神奈川工業高等学校	○
	草刈 廣直	千葉県立千葉工業高等学校	○
	小杉 克彦	金沢工業大学	○
	奥嶋 建城	澁谷ものづくり人材育成研究所	
	小田 旨計	大阪府立城東工業高等学校	
	大澤 宣彦	大阪府立淀川工科高等学校	
	雨河 祐二	神戸松陰女子学院大学	○
	戸田 哲也	大分国際情報高等学校	

役 職	氏 名	所 属 等	備 考
評議員	榊本 哲史	札幌工業高等学校	支部事務局長 ○
	長田 淳	札幌琴似工業高等学校	○
	佐藤 隆志	福島県立小高産業技術高等学校	○
	小杉 哲也	東京都立多摩科学技術高等学校	○
	柳坂 武司	東京都立世田谷泉高等学校	○
	渡部 憲治郎	神奈川県立神奈川工業高等学校	
	荒川 昇	長野県長野工業高等学校	○
	福井 勉	石川県立羽咋工業高等学校	○
	中西 淳一	大阪府立淀川工科高等学校	
	秦 二三男	大阪府立淀川工科高等学校	
	戸谷 裕明	堺市立堺高等学校	○
	安田 裕輝	大阪府立淀川工科高等学校	支部事務局長 ○
	井原 進一	愛媛県立新居浜工業高等学校	○
	高橋 祐樹	愛媛県立今治工業高等学校	○
	本田 洋之	熊本県立玉名工業高等学校	○
監 事	松井 正夫	京都市立洛陽工業高等学校	
	長田 利彦	神奈川県立小田原城北工業高等学校	
事務局	菊池 貞介	日本大学	○
	中曾根 康	群馬県立前橋工業高等学校	○
顧 問	吉岡 昇	札幌工業高等学校	
	眞野 満男	札幌工業高等学校	
	武部 良平	札幌工業高等学校	
	四宮 知之	札幌琴似工業高等学校	
	佐藤 俊	札幌工業高等学校	
	遠藤 正友	山形県立米沢工業高等学校	
	川原 利夫	岩手県立盛岡工業高等学校	
	木村 弘	埼玉県立大宮工業高等学校	
	浅岡 廣一	東京都立蔵前工業高等学校	
	正一 恂	神奈川県立川崎工業高等学校	
	加藤 登侑	神奈川県立平塚工業高等学校	
	梅田 政勝	神奈川県立神奈川工業高等学校	
	河西 靖男	長野県長野工業高等学校	
	藤田 信雄	新潟県立柏崎工業高等学校	
	北野 左京	福井県立科学技術高等学校	
	川嶋 繁勝	旧愛知県立愛知工業高等学校	
	蜂須賀 豊	旧愛知県立愛知工業高等学校	
	高橋 一夫	大阪府立藤井寺工業高等学校	
	上出 満	京都美術工芸大学	○
	古賀 史郎	大阪府立今宮工業高等学校	
難波 泰朗	岡山県立岡山工業高等学校		

賛助会員

名 称	所 在 地
実教出版株式会社	東京都千代田区五番町 5

第四号議案 / 令和4年5年度 日本工業技術教育学会役員(案)

現職は○

役 職	氏 名	所 属 等	備 考
会 長	早川 信一	拓殖大学	○
副会長	山下 省蔵	拓殖大学	
	巽 公一	拓殖大学	
	池守 滋	足利大学	○
	工藤 雄司	茨城大学	○
	本村 猛能	日本工業大学	○
	伊藤 茂樹	北海学園大学	○
	仲道 嘉男	東京工業大学附属科学技術高等学校	○
理 事	房野 俊夫	佐世保工業高等専門学校	○
	森山 潤	兵庫教育大学	○
	堀 桂太郎	神戸女子短期大学	○
	及川 久遠	大和大学	○
	山口 敏和	江戸川大学	○
	大矢 二郎	北海道東海大学	
	門田 和雄	神奈川工科大学	○
	西野 洋介	東京都立多摩科学技術高等学校	○
監 事	松井 正夫	京都市立洛陽工業高等学校	
	長田 利彦	神奈川県立小田原城北工業高等学校	
事務局	菊池 貞介	日本大学	○
顧 問	油浅 耕三	新潟工科大学	
	中村 豊久	東京工業大学附属科学技術高等学校	
	三谷 和夫	日本大学	

第五号議案 / 令和4年度事業計画

・第32回 総会

新型コロナウイルスの感染拡大のため第32回工業教育全国研究大会は「中止」とする。
総会議案の賛否は、書面表決状(ハガキ回答)で行う。

・講演は、原稿発表とする。講演者は自薦・他薦として工業教育に関する幅広い知見を示す。

・研究協議は、原稿発表とする。

研究発表は、第32回工業教育全国研究大会 研究発表申込書 に従って行う。

・刊行物

第56号会報 令和4年9月10日発行

第32回 工業教育全国研究大会資料 令和4年11月20日発行

学会誌第28巻 令和5年3月31日発行

第六号議案 / 令和4年度予算(案)

I 収入の部

科目	前年度予算	本年度予算	増減	備考
① 前年度繰越金	157,386	168,937	11,551	
② 年会費	500,000	500,000	0	正会員 495,000 (前年度実績)
③ 雑収入	0	0	0	利子等
合計	657,386	668,937	11,551	

II 支出の部

科目	前年度予算	本年度予算	増減	備考
① 会議費	5,500	6,000	500	会場使用料
② 通信連絡費	30,000	30,000	0	郵券、会報・学会誌送料
③ 会報発行費	60,000	80,000	20,000	会報第56号
④ 総会費	200,000	200,000	0	全国大会補助
⑤ 事務費	30,000	30,000	0	用紙、インク、文房具等
⑥ 支部補助費	100,000	100,000	0	支部補助
⑦ 学会費	100,000	100,000	0	学会誌第28巻印刷費・査読等
⑧ 予備費	131,886	122,937	△8,949	30周年準備、支部総会出張等
合計	657,386	668,937	11,551	

令和4年4月28日
事務局長 菊池 貞介

第32回日本工業教育経営研究会・日本工業技術教育学会 議決権行使書を提出ください。

(同封のハガキに賛成 or 反対のどちらかに○をつけて、投函ください。)

議決権行使書

私は、第32回工業教育全国研究大会 総会議決について、
本書面をもって以下の通り議決権を行使いたします。

令和4年 月 日
氏名 印

第一号議案	賛成	or	反対
第二号議案	賛成	or	反対
第三号議案	賛成	or	反対
第四号議案	賛成	or	反対
第五号議案	賛成	or	反対
第六号議案	賛成	or	反対

賛成・反対のいずれかに○をご記入ください。
記入無き場合、共に○のある場合は無効となります。